（単位：千円）

番号	39

平成23年度 決算状況

市区町村コード	123421	市町村類型	Ⅱ－2
市町村名	神崎町	H23普通交付税種地区分	Ⅱ3

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	
国勢調査	22年	6,454 人	㎢	人	22年国調	－ 人
	17年	6,705 人	19.85	325.1	17年国調	－ 人
	増減率	−3.7 %				
住民基本台帳	24.3.31	6,522 人	S40．4．1以降の合併等の状況			
	23.3.31	6,567 人				
	増減率	−0.7 %				

産業構造				
区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	22年国調	180 人	693 人	1,963 人
		5.7 %	21.9 %	62.1 %
	17年国調	301 人	851 人	2,153 人
		9.1 %	25.7 %	65.0 %

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	対H22増減率
1. 歳入総額 ①	3,607,786	3,067,097	540,689	17.6 %
2. 歳出総額 ②	3,018,940	2,760,039	258,901	9.4
3. 差引(形式収支)(①−②) ③	588,846	307,058	281,788	91.8
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④	114,196	47,953	66,243	138.1
5. 実質収支(③−④) ⑤	474,650	259,105	215,545	83.2
6. 単年度収支 ⑥	215,545	18,876	196,669	
7. 積立金 ⑦	67,652	77,725	−10,073	−13.0
8. 繰上償還金 ⑧	0	0	0	−
9. 積立金取崩し額 ⑨	0	0	0	−
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧−⑨)	283,197	96,601	186,596	

区分	財政指標等
財政力指数	0.47
実質収支比率	24.6 %
経常収支比率	86.0 %
公債費負担比率	13.3 %
積立金現在高	902,660
うち財政調整基金	763,358
地方債現在高	2,510,150
債務負担行為支出予定額	0

基準財政需要額	1,568,311
基準財政収入額	725,881
標準財政規模	1,931,695
うち臨時財政対策債発行可能額	161,247

健全化判断比率	
実質赤字比率	― %
連結実質赤字比率	― %
実質公債費比率	12.1 %
将来負担比率	20.5 %

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	826,457	769,547	34,377	77,545	%
介護保険事業(保険事業勘定)	事	431,942	410,177	12,162	76,507	
後期高齢者医療事業	事	64,428	64,375	53	23,371	
水道事業	企適	157,347	133,671	23,676	63,625	−

一部事務組合等加入状況

組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうち投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金
千葉県市町村総合事務組合	8,298	0
千葉県後期高齢者医療広域連合	88,643	0
香取広域市町村圏事務組合	75,789	21,965

第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況

第三セクター等名	H23年度末の債務保証額又は損失補償額

地域指定等の状況

広域	○
近郊整備	
公害防止	
低工	
山村振興	
過疎地域	
農工	○
リゾート	
半島振興	

給与等の状況

特別職等(H24.4.1現在)

区分	適用年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円
市町村長	20 6 18	5,400 百円
副市町村長	20 5 1	4,845
教育長	20 5 1	4,590
議会議長	17 4 1	2,310
副議長	17 4 1	1,930
議会議員	17 4 1	1,740

一般職員等

区分	職員数(H24.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H24.4月分) 百円
一般職員	67 人	3,266 百円
うち技能労務職員	9	2,780
うち消防関係職員	0	0
教育公務員	0	0
臨時職員	0	0
合計	67	3,266

注)「企適」は、平成23年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	39

市町村名	神崎町	市町村類型	Ⅱ－2

歳入

区分		決算額	構成比	対H22増減率	経常一般財源等
地方税		773,472	21.4 %	−4.3 %	773,472
地方譲与税		33,601	0.9	−2.7	33,601
利子割交付金		1,576	0.0	−25.3	1,576
配当割交付金		1,850	0.1	125.3	1,850
株式等譲渡所得割交付金		380	0.0	−16.1	380
地方消費税交付金		55,335	1.5	−4.4	55,335
ゴルフ場利用税交付金		17,084	0.5	12.0	17,084
特別地方消費税交付金		0	0.0	−	0
自動車取得税交付金		9,784	0.3	−14.5	9,784
軽油引取税交付金		0	0.0	−	
地方特例交付金等		11,580	0.3	−28.8	11,580
地方交付税		1,193,474	33.1	31.2	842,270
内訳	普通	842,270	23.3	2.1	
内訳	特別	184,040	5.1	117.9	
内訳	震災復興特別	167,164	4.6	皆増	
一般財源計		2,098,136	58.2	13.0	1,746,932
交通安全対策特別交付金		967	0.0	5.3	967
分担金及び負担金		17,699	0.5	61.9	0
使用料		42,901	1.2	−3.0	3,374
手数料		12,811	0.4	0.4	0
国庫支出金		512,662	14.2	47.1	
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	−	0
都道府県支出金		230,657	6.4	131.0	
財産収入		1,105	0.0	−42.7	0
寄附金		2,792	0.1	39.9	
繰入金		4,486	0.1	−18.9	0
繰越金		307,058	8.5	23.0	
諸収入		215,312	6.0	48.8	1,304
地方債		161,200	4.5	−44.4	
	うち減収補てん債特例分	0	0.0	−	
	うち臨時財政対策債	161,200	4.5	−31.0	
合計		3,607,786	100.0	17.6	1,752,577
	うち東日本大震災分	623,835	17.3	皆増	

性質別歳出

区分			決算額	構成比	対H22増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費			605,438	20.1 %	−3.9 %	566,551	565,024	29.5 %
	うち職員給		362,879	12.0	−6.0	325,936		
扶助費			230,392	7.6	9.0	75,423	66,819	3.5
公債費			373,043	12.4	−5.6	373,043	373,043	19.5
内訳	元利償還金	元金	327,852	10.9	−5.5	327,852	327,852	17.1
内訳	元利償還金	利子	45,191	1.5	−6.2	45,191	45,191	2.4
内訳	一時借入金利子		0	0.0	−	0	0	0.0
義務的経費小計			1,208,873	40.0	−2.2	1,015,017	1,004,886	52.5
物件費			431,779	14.3	29.6	270,908	218,954	11.4
維持補修費			10,392	0.3	−40.8	10,392	10,392	0.5
補助費等			350,736	11.6	−1.2	302,197	240,956	12.6
投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）			0	0.0	−	0	0	0.0
経常的繰出金			194,732	6.5	−4.5	171,239	171,239	8.9
経常的経費小計			2,196,512	72.8	2.4	1,769,753	1,646,427	86.0
積立金			67,681	2.2	−47.1	67,437		
投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）			0	0.0	皆減	0		
繰出金（経常的なものを除く）			47,639	1.6	37.2	47,566		
前年度繰上充用金			0	0.0	−	0		
投資的経費			707,108	23.4	56.7	336,128		
	うち人件費		25,326	0.8	−10.9	25,326		
内訳	普通建設事業費		202,940	6.7	−53.6	181,555		
内訳	内訳	補助	12,068	0.4	−94.5	10,132		
内訳	内訳	単独	190,872	6.3	−12.4	171,423		
内訳	災害復旧事業費		504,168	16.7	3,658.8	154,573		
内訳	失業対策事業費		0	0.0	−	0		
合計			3,018,940	100.0	9.4	2,220,884		
	うち東日本大震災分		504,168	16.7	皆増			

経常的経費充当一般財源等
1,646,427

投資的経費充当可能一般財源等
924,974

経常一般財源等
1,752,577

一般財源等総額
2,809,730

うち債務負担行為に係る支出額に充当された一般財源等の額
0

市町村税

区分		決算額	構成比	対H22増減率	超過課税分収入済額
市町村民税	個人分	262,625	34.0 %	−3.4 %	0
市町村民税	法人分	145,686	18.8	−11.3	0
固定資産税		311,756	40.3	−2.4	0
軽自動車税		12,248	1.6	2.5	0
市町村たばこ税		41,157	5.3	1.3	
鉱産税		0	0.0	−	0
特別土地保有税		0	0.0	−	
法定普通税小計		773,472	100.0	−4.3	0
法定外普通税・旧法税		0	0.0	−	0
目的税		0	0.0	−	0
内訳	入湯税	0	0.0	−	0
内訳	事業所税	0	0.0	−	
内訳	都市計画税	0	0.0	−	
内訳	水利地益税等	0	0.0	−	
合計		773,472	100.0	−4.3	0
国民健康保険税（料）		189,814		−2.6	

目的別歳出

区分	決算額	構成比	対H22増減率	一般財源等
議会費	57,418	1.9 %	33.4 %	57,418
総務費	534,507	17.7	−11.1	477,929
民生費	689,908	22.9	2.5	427,167
衛生費	191,651	6.3	−16.2	168,243
労働費	75	0.0	1,400.0	75
農林水産業費	65,342	2.2	13.4	50,204
商工費	7,532	0.2	68.7	7,516
土木費	180,270	6.0	−1.8	119,617
消防費	130,543	4.3	1.8	130,543
教育費	284,483	9.4	−34.1	254,556
災害復旧費	504,168	16.7	3,658.8	154,573
公債費	373,043	12.4	−5.6	373,043
諸支出金	0	0.0	−	0
前年度繰上充用金	0	0.0	−	0
合計	3,018,940	100.0	9.4	2,220,884

公共施設の整備状況

道路舗装率	93.3 %
道路改良率	68.8 %
上水道等普及率	79.0 %
下水道普及率(人口)	− %
し尿収集率	8.4 %
し尿衛生処理率	75.9 %
ごみ収集率	100.0 %
ごみ焼却処理率	90.8 %
保育所施設充足率	78.3 %
幼稚園施設充足率	− %
小学校非木造比率	99.8 %
中学校非木造比率	89.2 %

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村税	98.0 %	11.1 %	92.1 %
市町村民税	98.2	15.0	92.6
固定資産税	97.7	6.4	90.7
国民健康保険税（料）	92.7	12.9	72.1

平成23年度大規模事業（かっこ書きは、平成23年度事業費　単位：百万円）

- 神崎小学校用地購入費(68)
- 武田古原線道路改築事業(29)
- 太陽光パネル設置工事(14)

注）表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注）調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。